



2016年3月期

中間決算説明

Corporate Presentation

November 12, 2015

Code:6838

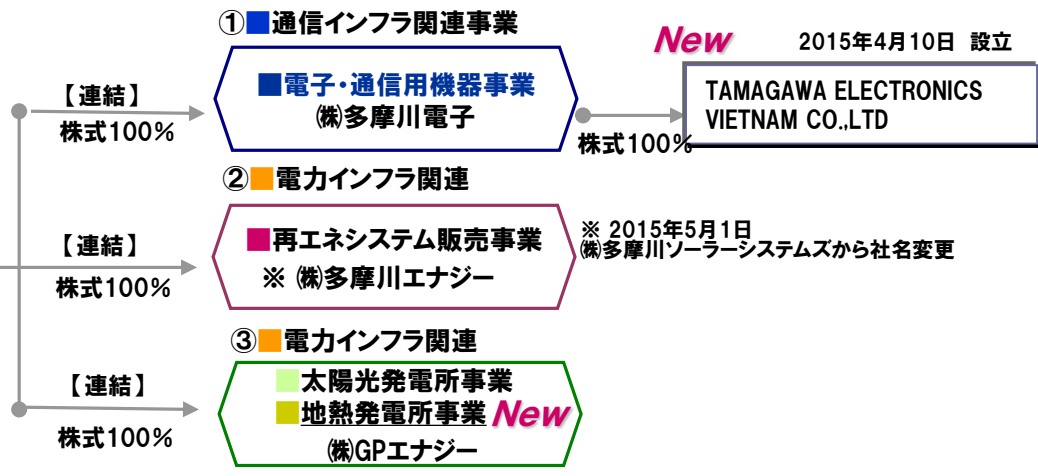
株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



<http://www.tmex.co.jp>

■当社の基本理念
 「事業投資」という行為を通じて、全国の地域社会に利益還元し、地方経済の活性化と発展を促す循環型社会の実現を目指します。

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～
株式会社 多摩川ホールディングス
 TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



企業概要 2015年9月末現在

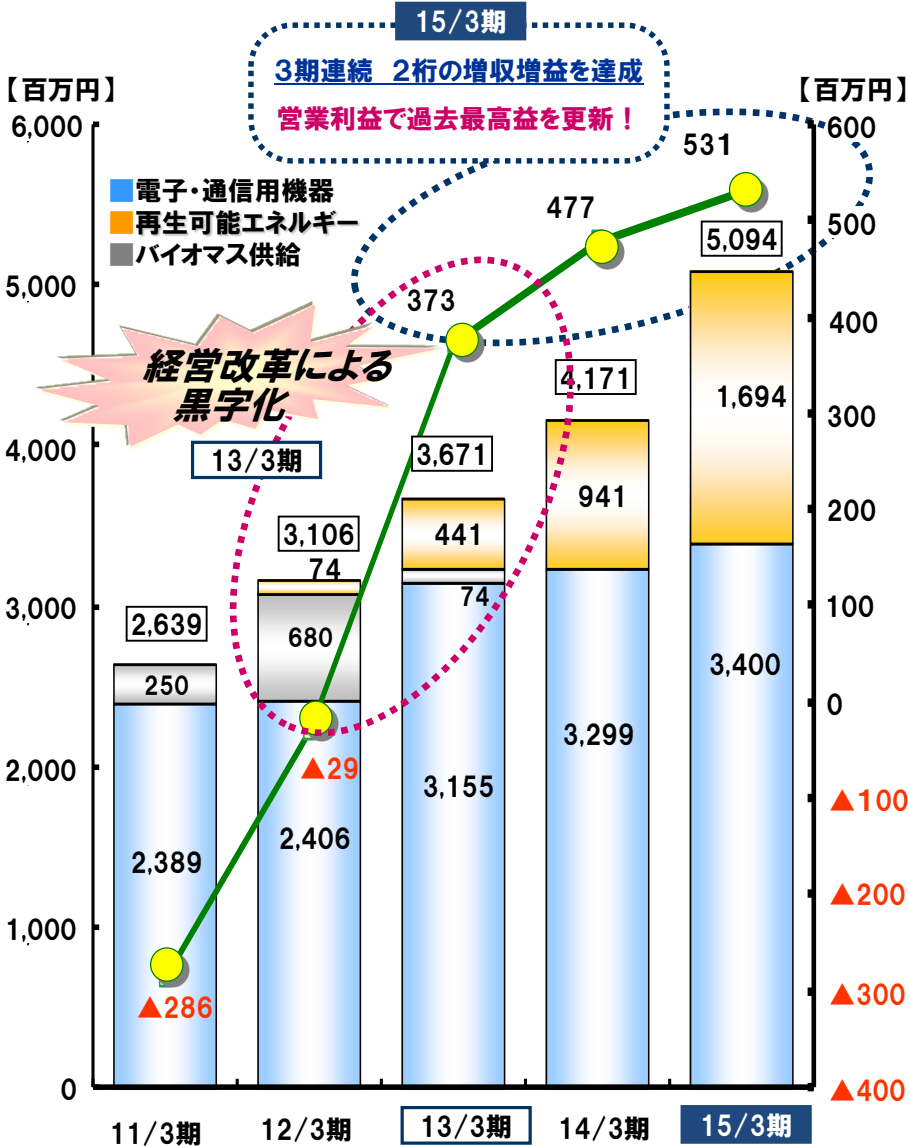
設立	1968年11月4日 (3月決算)
資本金	16億5,554万円
発行済株式数	42,031,000株 (自己株式 614,245株)
代表取締役	代表取締役社長 榎沢 徹 (2012年6月～) 代表取締役 小林 正憲 (2014年6月～) ※(株)多摩川電子の代表取締役社長(2012年4月～)
主要株主	Marilyn Tang 11.8% CBSGバンク・ジュリアスヘア(シンガポール) 10.2% 島貫宏昌 4.7% 日本証券金融(株) 3.4% (有)佐藤総合企画 3.4% EFG BANK 2.9% BARCLAYS BANK 2.6% 久保田定 2.5% 榎沢 徹 2.3% 楽天証券(株) 2.0%
事業内容	<p>■電子・通信用機器事業</p> <p>①デバイス事業 (高周波無線技術をバックボーンとした高周波デバイスの開発・提供)</p> <p>②システム事業 (無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・提供)</p> <p>■再生可能エネルギー事業</p> <p>①再生エネルギーシステム販売事業 (太陽光モジュール、システムの代理店経由販売・発電所の分譲販売)</p> <p>②太陽光発電所事業 (自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営)</p> <p>New ③地熱発電所事業 (自社による「地熱発電所」の所有・管理・運営)</p>
拠点(国内外)	【本社】東京都港区浜松町1-6-15 【国内工場】神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23 【海外工場】RF No.7,Plot No.H-1,Thang Long Industrial Park II,My Hao,District Hung Yen Province,Vietnam
連結従業員数	133名……本社6名 電子・通信用機器事業118名 再生可能エネルギー事業9名
主要取引先	日本電気(株)・パナソニック(株)・(株)東芝・三菱電機(株)・(株)日立国際電気・官公庁・東京電力・中国電力(株)

新生



2012年6月～ 新経営体制をスタート

売上高[左軸]と営業利益[右軸]の推移



15/3期

TAMAGAWA HD News Releases

将来成長の布石……新規開拓の自社製品開発と海外事業進出

● 電子・通信用機器（通信インフラ事業）

● 2014年6月

● 宇宙・衛星分野向け 省エネ、環境規制で高需要の『パワー半導体向け試験装置』を販売開始

● 2015年4月

● ベトナム子会社を設立。「海外生産販売体制の準備」を開始

■ 再生可能エネルギー（電力インフラ事業）

柔軟な提携スキームで再生可能エネルギー発電所の組成

■ 再エネシステム販売

● 2014年8月 「分譲太陽光発電所」の販売開始

■ 太陽光発電所事業

● 2015年3月

● IRRの上昇を目的に「ファイナンス・リース」活用による2発電所の組成

	稼動時期	発電所名	売電価格	発電出力	資金調達	IRR予想
①	2013年6月	下関(山口県)	40.0円	1.6Mw	自己資金	7.5%
②	2015年3月	館山(千葉県)	40.0円	1.9Mw	リース	16.5%
③	2015年3月	袖ヶ浦(千葉県)	36.0円	1.3Mw	リース	13.2%



2nd STAGE **Green Joint Project** 大型共同プロジェクトの基盤構築

● 2014年5月 ISEパワー(株)との業務提携を締結

● 2015年3月 エトリオン・ジャパン社と業務提携を締結

■ 地熱発電所事業 **New**

● 2014年12月

● 「24時間のベースロード電源」地熱発電事業に新規参入

■16年3月期 中間決算
前年同期比較

売上高 : ▲42.4%成長 1,108百万円【前年同期 1,923百万円】
 営業利益 : ▲160百万円【前年同期 212百万円】
 当期利益 : ▲249百万円【前年同期 120百万円】

16年3月期中間 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期中間	16/3期中間	前年同期比
■電子・通信用機器	1,741	945	▲45.7%
■再エネシステム販売	136	27	▲80.1%
■太陽光発電所	45	135	197.9%
売上高	1,923	1,108	▲42.4%

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期中間	16/3期中間	前年同期比
■受注高	1,769	1,000	▲43.5%
■受注高	152	1,331	8.7倍
■発電出力 (中間ベース)	1.6Mw	4.8Mw	+3.2Mw



- (1) ■電子・通信用機器・・・移動体通信分野が期初計画以上に基地局設備投資の大幅低下の影響を受ける。業績下方修正の要因。
- (2) ■再エネシステム販売・・・「生産性向上新規設備投資促進税制の優遇処理」活用の「発電所の分譲販売」の受注強化中
- (3) ■太陽光発電所・・・・・・15/3期第4Qから開始した館山1.9Mwと袖ヶ浦1.3Mwが計画通りの売電収益で業績寄与

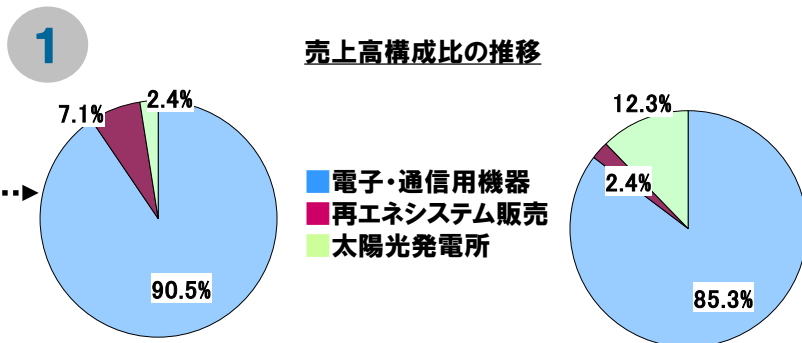
16年3月期 セグメント別営業利益(営業利益率%)

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期中間	16/3期中間	増減
■電子・通信用機器	207	▲100	▲307
■再エネシステム販売	▲9	▲109	▲100
■太陽光発電所	14	49	35
営業利益	212 (11.0%)	▲160 (▲14.5%)	



- 電子・通信用機器
- ①ハイエンド製品の研究開発費143百万円(将来成長の布石)
 - ②ベトナム子会社の設立・生産体制確立の初期コスト25百万円
- 再エネシステム販売
- 下期に集中する「発電所の分譲販売」収益の販売促進費の増加
- 太陽光発電所
- 高収益率(営業利益率36.5%)で利益貢献

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期 中間	構成比 (%)	16/3期 中間	構成比 (%)
■ 電子・通信用機器	1,741	90.5%	945	85.3%
■ 再エネシステム販売	136	7.1%	27	2.4%
■ 太陽光発電所	45	2.4%	135	12.3%
売上高	1,923	100.0%	1,108	100.0%
売上原価	1,306	67.9%	754	68.1%
売上総利益	616	32.1%	353	31.9%
販売管理費	404	21.0%	514	46.4%
営業利益	212	11.0%	▲160	▲14.5%
営業外収益	4	0.2%	11	0.9%
営業外費用	7	0.3%	41	3.7%
経常利益	209	10.9%	▲190	▲17.2%
特別利益	4	0.2%	1	0.0%
特別損失	-	0.0%	0	0.0%
税金等調整前 当期純利益	214	11.1%	▲188	▲17.2%
法人税・住民税及び事業税 法人税調整額・少数株主損益	94	4.8%	60	5.5%
当期純利益	120	6.3%	▲249	▲22.5%



2 電子・通信用機器の研究開発費の推移

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期 中間	16/3期 中間	増減
研究開発費	105	143	+38

3 セグメント別営業利益率

期末ベース	15/3期 中間	16/3期 中間
■ 電子・通信用機器	11.9%	▲10.6%
■ 再エネシステム販売	▲7.0%	▲402.2%
■ 太陽光発電所	32.4%	36.5%

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	15/3期	16/3期中間	増減
流動資産合計	3,606	3,418	▲188
固定資産合計	2,758	2,740	▲17
資産合計	6,375	6,161	▲214

(単位:百万円)	15/3期	16/3期中間	増減
現金及び預金	1,523	1,534	10
受取手形/売掛金	1,377	733	▲644
有形固定資産 (機械及び装置) (土地)	2,410 (1,458) (539)	2,431 (1,416) (505)	20 (▲41) (▲34)

【負債の部】	15/3期	16/3期中間	増減
流動負債合計	1,481	1,612	131
固定負債合計	1,733	1,701	▲31
負債合計	3,214	3,314	99

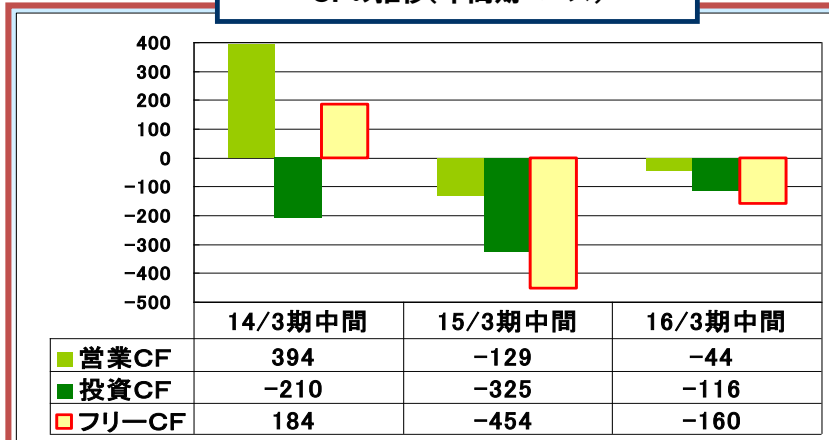
(単位:百万円)	15/3期	16/3期中間	増減
①短期借入金※	347	865	517
②長期借入金※	1,486	1,413	▲72
合計(①+②)	1,834	2,279	+445
有利子負債依存度率	28.8%	37.0%	

※ 社債・リース債務を含む

【総資産の部】	15/3期	16/3期中間	増減
株主資本	3,116	2,828	▲287
評価・換算差額等	4	0	▲5
新株予約権	40	19	▲21
純資産合計	3,161	2,847	▲314

	15/3期	16/3期中間	増減
自己資本比率	48.9%	45.9%	▲3.0%

【CFの状況】 中間期ベース	14/3期中間	15/3期中間	16/3期中間
営業活動によるCF	394	▲129	▲44
投資活動によるCF	▲210	▲325	▲116
財務活動によるCF	418	8	173
現金及び現金同等物 期末残高	992	1,317	1,534

CFの推移(中間期ベース)


※2015年12月10日 業績予想の下方修正

■16年3月期 前年同期比較

売上高	: 6.2%成長	5,410百万円【前年同期 5,094百万円】
営業利益	: ▲70.1%成長	159百万円【前年同期 531百万円】
当期利益	: ▲75.2%成長	106百万円【前年同期 427百万円】

16/3期業績の期初予想との差異

※期初予想 2015年5月13日 業績予想数値

①	②	③	③-②	③/①	
単位:百万円 (切り捨て)	15/3期 【実績】	15/3期 【期初予想】	16/3期 【修正予想】	公表予想 差額	前年同期比 【修正予想】
■電子・通信用機器	3,400	3,400	2,107	▲1,293	▲38.0%
■再エネシステム販売	1,606	1,940 ~ 3,640	3,070	+1,130 ~ ▲570	91.2%
①モジュール等の販売	(552)	50	-	▲50	
②発電所の分譲販売	(1,054)	(1,890 ~ 3,590)	(3,070)	(+1,180 ~ ▲520)	2.7倍
■太陽光発電所	87	230	232	0	
■地熱発電所事業	-	30	-	▲30	-
売上高	5,094	5,600 ~ 7,300	5,410	▲190 ~ ▲1,890	6.2%
売上高総利益	1,478	1,590 ~ 1,940	1,317	▲273 ~ ▲623	
販売管理費	947	1,000 ~ 1,090	1,157	67 ~ 157	
営業利益	531	590 ~ 850	159	▲430 ~ ▲690	
経常利益	514	520 ~ 790	105	▲414 ~ ▲684	
当期利益	427	400 ~ 570	106	▲293 ~ ▲463	
EPS(円)	10.3	10.0 ~ 14.0	2.5	▲7.5 ~ ▲11.5	

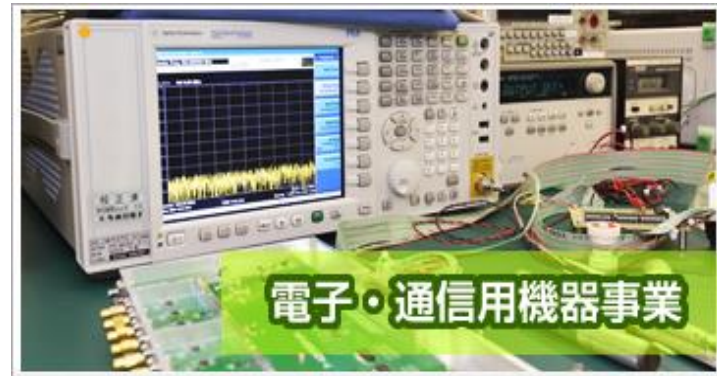
② → ③: 予想達成率 **74.1% ~ 96.6%**

16年3月期 セグメント別 営業利益計画(2015年12月10日現在)

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期 実績	16/3期(E) 期初→修正	前年同期比
■電子・通信用機器	420	322 → 0	大幅低下
■再エネシステム販売	89	186 ~ 445 → 108	21.3%
■太陽光発電所	20	82 → 51	2.5倍
■地熱発電所事業			

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

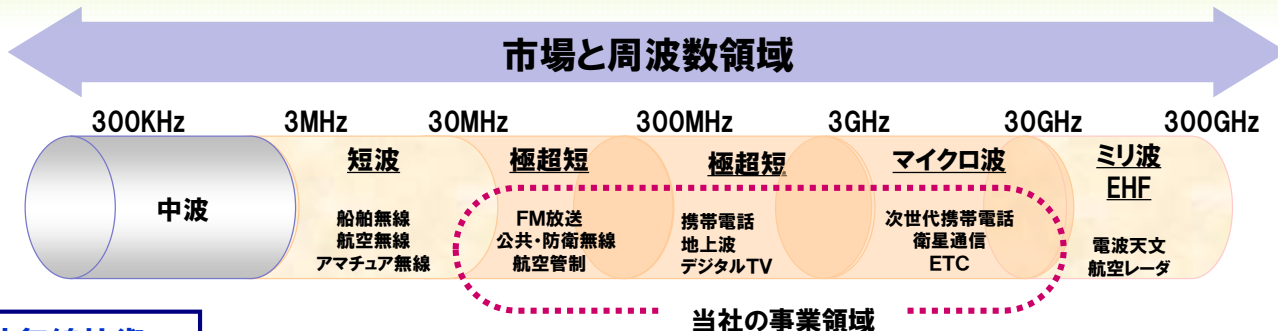
～通信インフラ事業～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp

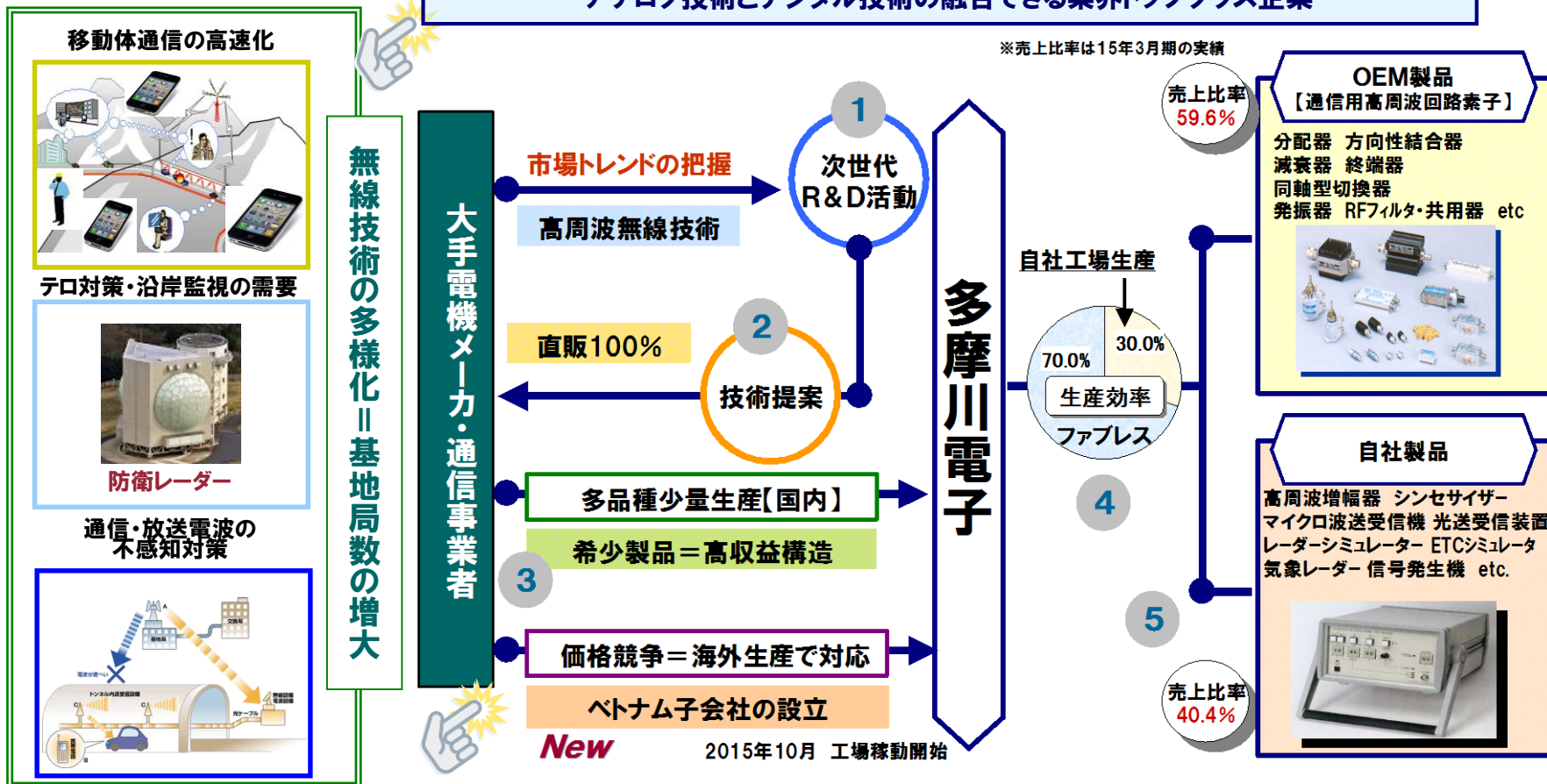
■ 電子・通信用機器事業



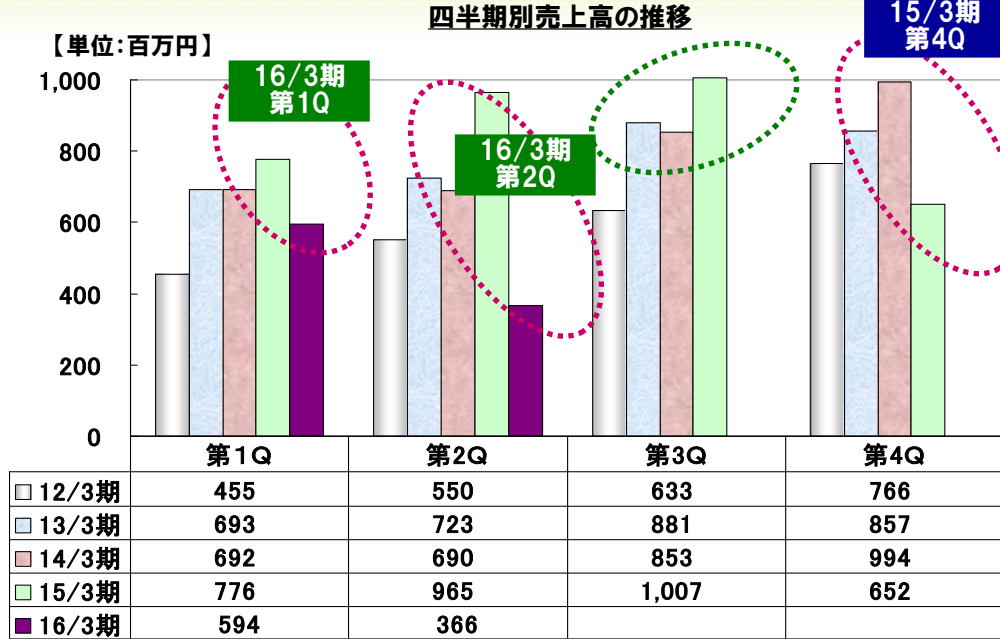
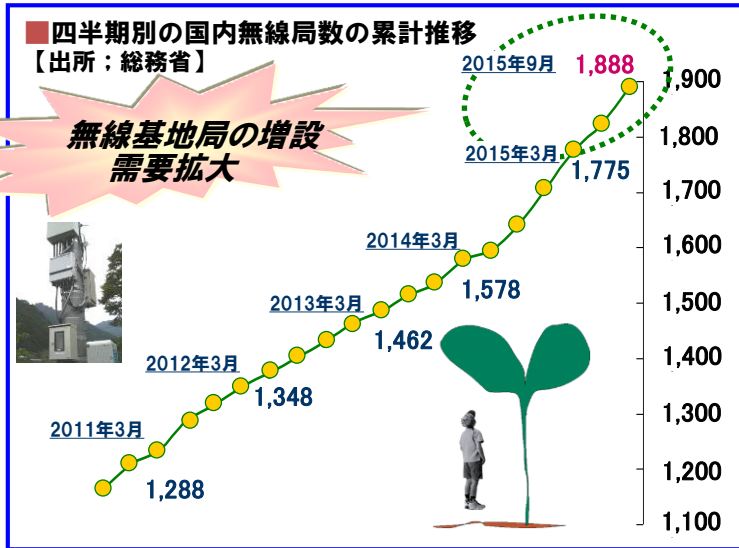
高周波無線技術

“アナログ技術とデジタル技術の融合できる業界トップクラス企業”

※売上比率は15年3月期の実績



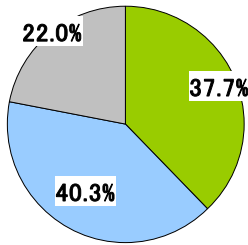
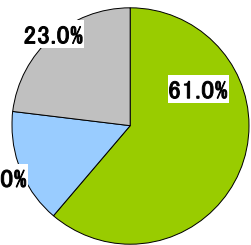
■ 電子・通信用機器事業



直近2年間でバランス良い事業ポートフォリオを構築 ⇒ 16/3期中間 移動体通信の基地局設備額の大幅低下で苦戦

13年3月期【通期】

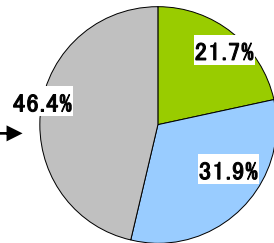
15年3月期中間



電子・通信機器事業の産業別売上高の推移

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期中間	16/3期中間	前年同期比
■ 移動体通信	656	208	▲68.2%
■ 防衛	702	305	▲56.4%
■ その他 (公共・防災・計測など)	382	445	16.5%
電子・通信用機器【全体】	1,741	960	▲44.9%

16年3月期中間



- 移動体通信 : 期初計画以上に基地局設備投資の大幅低下が第2Qで実感。期初計画を下回る。
- 防衛 : 下期向けに新プロジェクトの引き合い増加。来期以降、徐々に回復見込み。
- その他(公共): 新幹線・地下鉄・空港向けの交通無線の提案強化で光ファイバー関連製品が好調
- その他(計測): 自社の新製品『パワー半導体向け試験装置』が高評価

■電子・通信用機器事業

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期	16/3期(E)	前年同期比
■ 自社製品 (自社製品比率)	1,120 (34.7%)	1,372 (40.4%)	1,053 (50.0%)	23.3% (+9.6%)

高収益構造と市況影響型経営からの脱却を目指して

自社製品比率70%が経営目標!



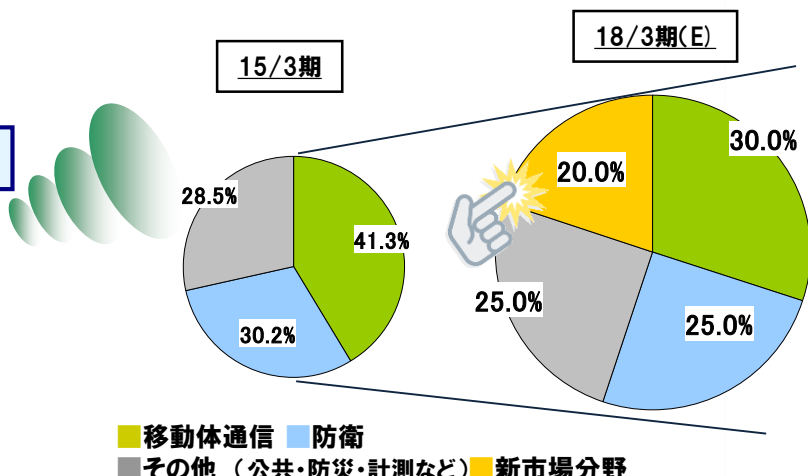
単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期	16/3期(E)
■ 研究開発費	124	239	217

“高周波無線技術と光ファイバー技術を活用で『ニッチ分野のNO1』を目指す”

16/3期 R&D活動テーマ

新市場分野

監視 医療



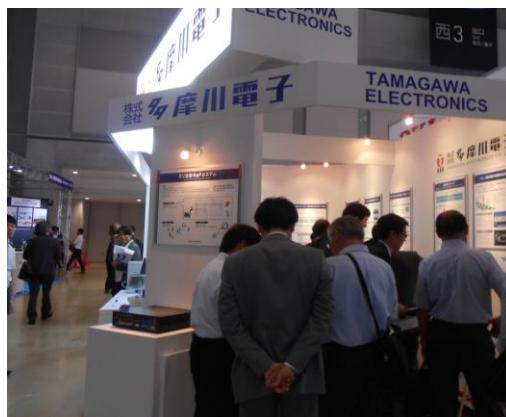
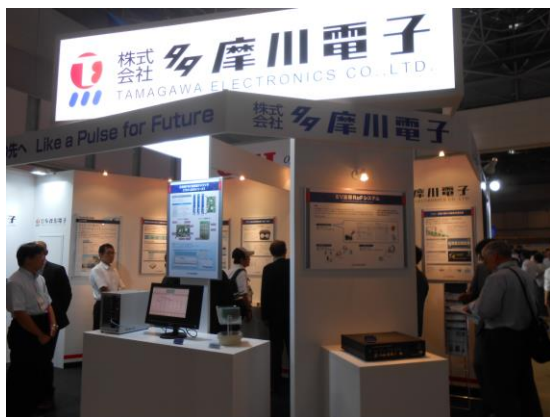
積極的に自社技術・新製品のPR活動を継続

出展テーマ

- 【1】4G(LTE Advanced)対応の広帯域デバイスの拡販
- 【2】新市場創出の情報収集・拡販

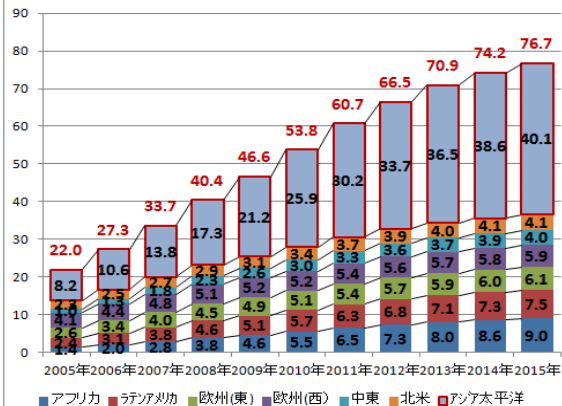
2015年5月27日～29日

「ワイヤレス・テクノロジー・パーク2015(東京ビックサイト)」

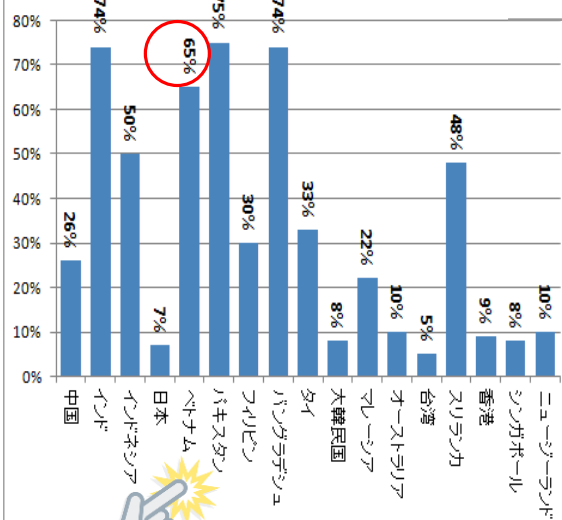


直近10年間、携帯加入者が高成長のアジア圏でベトナムは上位であり、労働の質の高さを勘案して海外工場として選択

世界のモバイル加入者数(億人)
(2012年以降は推定)



アジア太平洋地域主要17か国・モバイル加入者数
(2000年～2010年における年平均成長率)



【出所】国際電気通信連合

■ 移動体通信



100%子会社

2015年4月10日 設立



TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD

「パワーアップ戦略」・・・海外製造販売拠点の完成

1st STAGE

2016年から開始予定の4G(IMT Advanced)
価格競争力の向上で市場シェアの拡大



2015年10月～ 工場の稼働開始



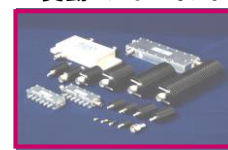
2nd STAGE

17/3期からグローバル戦略による事業拡大構想をスタート
新興国の通信基地局市場の潜在的成長は高い

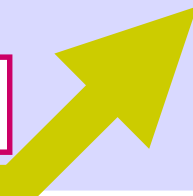
フィルタ



受動コンポーネント



※本工場は神奈川県がベトナムでの企業活動を支援するため設置された「神奈川インタストリアルパーク」に第1号として入居いたしました。



～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

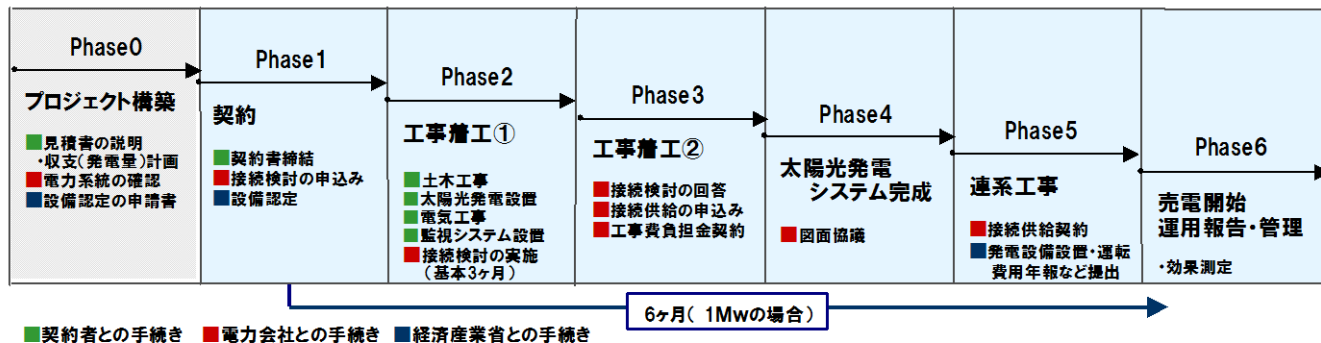
～電力インフラ事業～



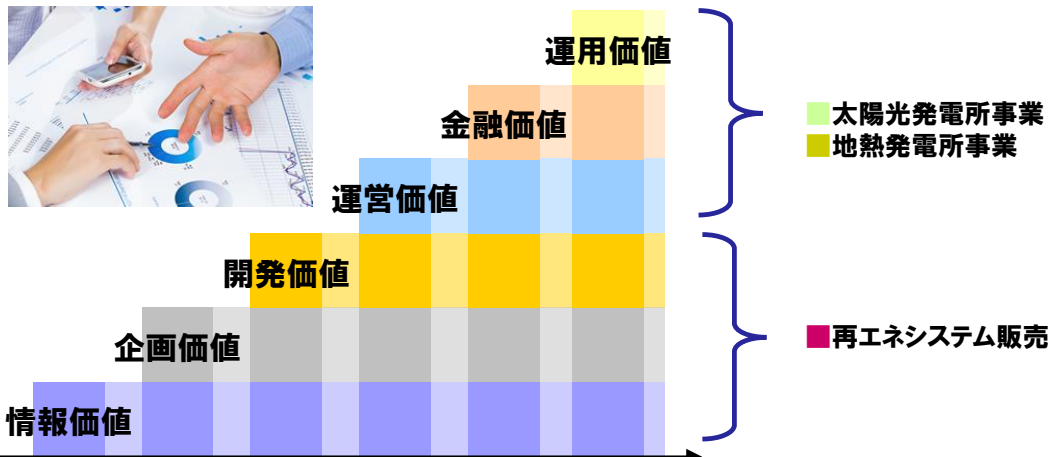
TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp

■再生可能エネルギー事業



発電所の価値創造事業



- 当社の強み「経験豊富な金融・会計の専門家集団」
1. 有効なプロジェクト・ファイナンスの経験が豊富
 2. 自社社員が案件精査・価値判定・交渉能力を持つ
 3. GPPV(中国;モジュールメーカ)との業務提携で太陽光システム機器の機能性を把握

多摩川エナジー

GPエナジー





■再エネシステム販売

New

「分譲販売」収益モデルの開始

横浜市 初のメガソーラー発電所

神奈川県横浜市メガソーラー発電所の概要	
場所(面積)	神奈川県横浜市旭区上白根字後谷 約13,640㎡
発電出力	1.2Mw
売電価格	36.0円(1kWh当たり)/20年間固定
売電開始	2015年3月5日 (15/3期 第4Q)
土地取得金額	120百万円
収益予測	535百万円(低圧 21区画)
EPC事業者	(株)パワーマックス
ソーラーパネル	BenQ Solar社 製品(JET認定取得済)
O&M契約	(株)多摩川エナジー

施工前



施工後



①神奈川県横浜市発電所(1.2Mw)



②鹿屋大浦発電所(650Kw)



③長崎県波佐見町発電所(400Kw)

16/3期 「発電所の分譲販売」収益モデルの継続

単位:百万円(切り捨て)	15/3期	16/3期(E)	前年同期比
■発電所の分譲販売 (発電出力 合計)	1,054 (2.2Mw)	3,070 (6.3Mw)	91.2% (+4.1Mw)



■太陽光発電所

New

リース活用によるIRRの上昇

千葉県館山市メガソーラー発電所の概要	
場所(面積)	千葉県館山市茂名667他 約35,386㎡
発電出力	1.9Mw
売電価格	40.0円(1kWh当たり)/20年間固定
売電開始	15/3期 第4Q
リース料総額	900百万円
収益予測	売電収入 約95百万円(年)/約1,860百万円(20年間累計) 営業利益 約45百万円(年)/約950百万円(20年間累計)
EPC事業者	富士古河E&C(株)
ソーラーパネル	サンパワー社 製品

館山市発電所



袖ヶ浦市発電所



■適時開示済みの太陽光発電所事業の案件概要(2015年9月末現在)

	稼動時期	発電所名	発電出力	売電価格	資金調達	IRR予想
①	13/3期 第1Q	下関(山口県)	1.6Mw	40.0円	自己資金	7.5%
②	15/3期 第4Q	館山(千葉県)	1.9Mw	40.0円	リース	16.5%
③	15/3期 第4Q	袖ヶ浦(千葉県)	1.3Mw	36.0円	リース	13.2%
	(小計)	①~③	4.8Mw			
④	17/3期(E)第4Q	三沢(青森県)	3.0Mw	36.0円	共同開発	8.2%
⑤	17/3期(E)第4Q	五島(長崎県)	5.5Mw	36.0円	リース	12.3%
⑥	18/3期(E)第4Q	南島原(長崎県)	1.0Mw	40.0円	リース	17.7%
	合計	①~⑥	14.3Mw			

単位:百万円(切り捨て)	15/3期	16/3期(E)	前年同期比
■太陽光発電所 (発電出力 合計)	87 (1.6Mw)	232 (4.8Mw)	2.7倍 (+3.2Mw)

■地熱発電所事業

2014年12月～

“24時間のベースロード電源”を実現する地熱発電所事業を開始！

2015年1月29日 ■地熱発電所用地(7Mw相当分)を確保！

別府地熱発電所の概要	
場所(面積)	大分県別府市 約2,645㎡
発電出力	875Kw ※太陽光発電所の7.0Mw相当 ①125Kwの用地確保(2014年12月26日) ②700Kwの用地確保(2015年1月29日)
売電価格	40.0円(1kWh当たり)/15年間固定
設備投資金額	1,477百万円(土地取得金額を含む)
125Kw当たり年間収益予測	売上高40百万円(営業利益率44.0%)
IRR予測	16.2%(自己資金40%・リース60%の場合)



※上記はイメージ画像

2015年4月20日 ■別府地熱発電所【250Kw】は経済産業省から設備認定を取得

単位:百万円

2015年5月13日 ■16/3期業績予想を公表

■地熱発電所事業の期初計画	売上高	営業利益
①125Kw 売電収益(9ヶ月間)	30	7
②125Kw売却(再エネシステム販売事業)	300	90

2015年7月24日 ■接続申請数の急増により、連系工事において電圧調整器(SVC)の調達が必要となる

2015年10月1日 ■電力会社からの通達。売電開始時期の変更(15年8月→16年4月)

2015年12月11日

資金効率を優先して 本発電所の売却を決定

■別府地熱発電所 ①【250Kw】所有権を売却 ②【625Kw】用地の売り戻し



今後の地熱発電事業の取り組みに関して

地熱発電事業のノウハウ取得で、差別化できる強みを活用して、新規案件は積極的に取り組んで参ります

～ 提携スキームによる事業成長のスピード化～

“16/3期も事業方針を継続”



1st STAGE
独自の収益構造モデルの構築

2nd STAGE 事業成長のスピードUP
適格機関投資家として民間企業・金融機関との
共同型発電所の組成・運営を開始

事業戦略

差別化された事業基盤の構築

■ 当社の強み 「経験豊富な金融・会計の専門家集団」

1. 有効なPJファイナンスの経験が豊富
2. 自社社員が案件精査・価値判定・交渉能力を持つ
3. GPPV(中国:モジュールメーカー)との業務提携で太陽光システム機器の技術革新を把握

■ 提案スタイルの確立

「地域特性を把握したCSR型の提案営業」で成功
事例① 下関発電所(山口県再生エネルギー学習施設認定)
事例② 五島発電所(全国初の自治会との連携)

■ 太陽光発電所の運営ノウハウ

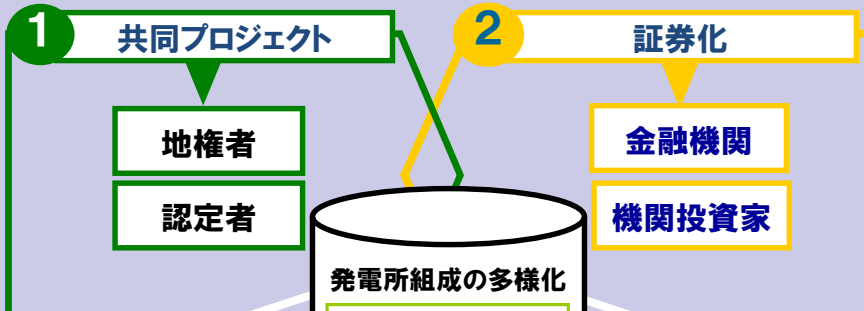
2013年6月 下関市メガソーラー発電所の売電開始

IRR 7%～18%の収益モデルを2nd STAGEで活用

【ご参考】上記IRRは売電価格40円と36円の場合

事業戦略

柔軟な提携スキームで再生可能エネルギー発電所の組成



経営体制の強化
【コンプライアンス委員会の設置】

コーポレートブランド強化
【品質管理・環境対策を重視】

3 経営力強化



柔軟な提携スキームで“大型”再生可能エネルギー発電所の組成

Green Joint Project

世界各国で130Mwの実績

2014年5月30日

TH TAMAGAWA HOLDINGS

ISEパワー(株)

業務提携契約を締結

2015年3月30日

TH TAMAGAWA HOLDINGS

エトリオン・ジャパン社

共同出資の事業提携の契約



2015年6月末現在

- 2014年12月 ISEパワー(株)から三沢発電所(10Mw)を譲受

三沢発電所の概要	
場所(面積)	青森県三沢市六川目五丁目他 約153,000m ²
発電出力	10.0Mw@36.0円(1kWh当たり)/20年間固定
売電開始予定	17/3期 第4Q
設備投資金額	3,431百万円(土地取得金額を含む)
年間収益予測	390百万円
IRR予測	8.2%(自己資金20%・リース80%の場合)

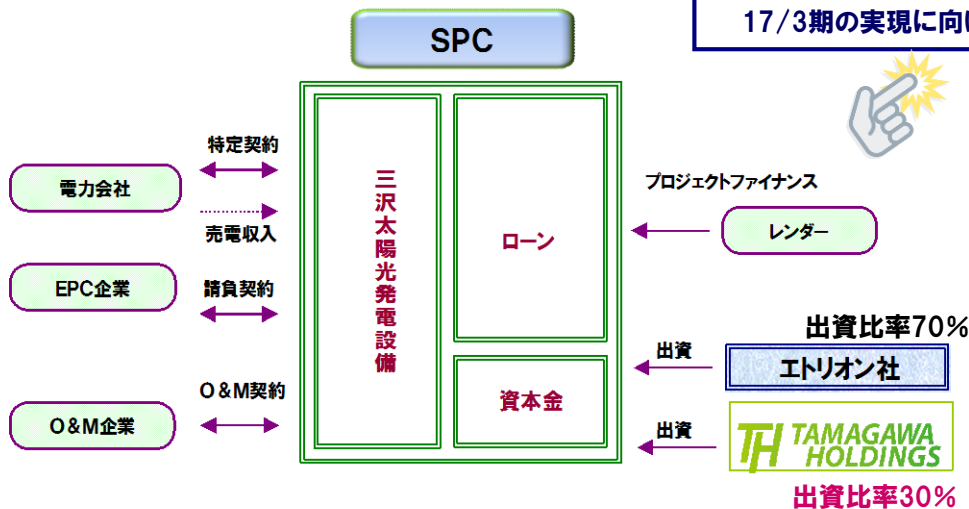
■事業提携の目的

◎共同出資による大型案件のプロジェクトファイナンスの実現

エトリオン コーポレート社(本社:カナダ)の概要

資本金	134億円(1993年7月 設立)
事業内容	再生エネルギー設備の建設、所有、投資 拠点(スイス・米国・イタリア・チリ・日本)
親会社	Lundin Group【時価総額 1兆5,863億円】 (石油、ガス、採鉱、再生エネルギー等の資源事業)

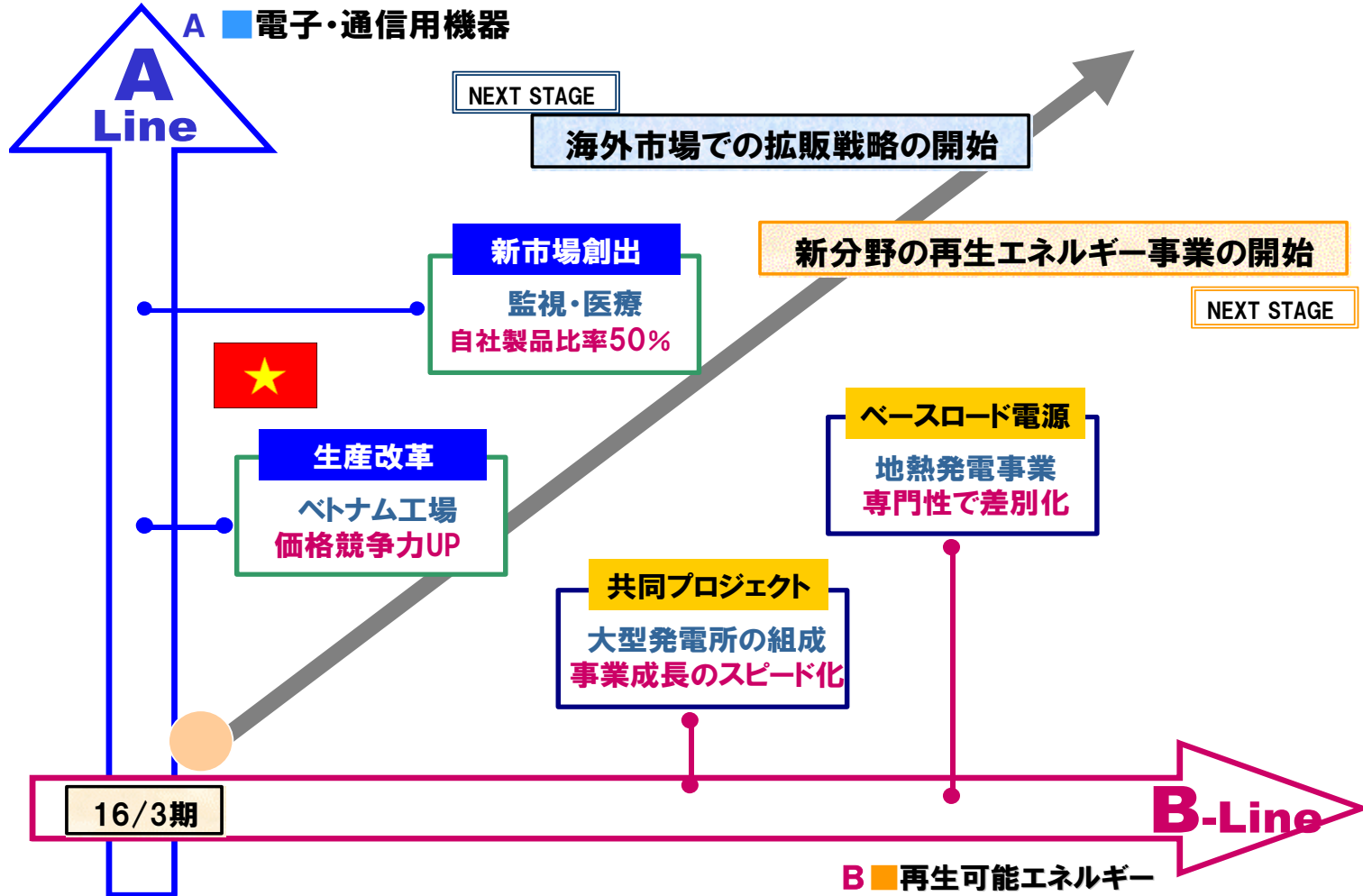
17/3期の実現に向けて友好的に条件交渉を継続中



■当社のメリット「投資効率の向上」

1. 営業権の売却益の確保(早期の収益確保)
2. 発電所建設と売電収入の早期実現(20年間の安定収入)
3. オフバランスで財務指標の健全化

TAMAGAWA HD
Vision 2017



～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp



本社：〒105-0013 東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町 I
TEL. 03-6435-6933 FAX 03-6435-6934



本資料は、2016年3月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2015年11月12日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。